

気候変動による世界の水資源量変化及び社会的影響検討委員会

設立趣旨

世界の人口は、現在の 65 億人から 2050 年には 1.4 倍の 92 億人に増加すると推測されている。また、中国やインドをはじめとする開発途上国の所得水準の向上に伴い、穀物や畜産物、工業製品の需要も爆発的に増加すると予測されている。特に穀物においては従来の食料・飼料目的のほか、バイオ燃料に対する需要も高まりつつあり、2030 年には穀物需要が現在の約 1.5 倍になると共にバイオ燃料用の穀物需要が現在の約 6 倍に増加すると推測されている。

このような、様々な物質の需要の増加に対応するためには、その生産、管理、消費、廃棄のあらゆる段階において水資源確保の成否が重要となるが、今後は地球温暖化の進行に起因した気候変動に伴う降水現象の変化が推測されており、経済成長、人口増減などと相まって水資源の確保が困難になる地域が生じることによる水資源の地域格差拡大の懸念も生じている。

現在、国土技術政策総合研究所では、今後の社会経済の発展や地球温暖化の進行に伴う気候変動による、世界の水資源量の変化及び社会的影響に関する予測検討や、顕在化する世界の水紛争事例の分析を行うとともに世界の水の安全保障の視点からの日本及び国土交通省の果たす役割について検討を行うこととしている。

本委員会は上記検討に際して不可欠となる予測シナリオの設定に関して、水問題、水文・水資源の変化、農業経済、農業形態の変化、気候変動に関する各専門的知見から意見及び助言をいただくとともに、作成したシナリオに基づいた、今後行っていくべき政策の方向性とその妥当性について議論していただくことを目的としている。

気候変動による世界の水資源量変化及び社会的影響検討委員会

委員名簿

委員長 山田 正 中央大学理工学部土木工学科 教授 (水問題)

委 員 沖 大幹 東京大学生産技術研究所 教授 (水資源)

柴田 明夫 丸紅株式会社丸紅経済研究所長 (農業経済)

立川 康人 京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻 准教授
(水文)

古家 淳 独立行政法人 国際農林水産業研究センター
国際開発領域 プロジェクトリーダー (農業経済)

横木 裕宗 茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター 准教授
(気候変動)

(以上、五十音順)